

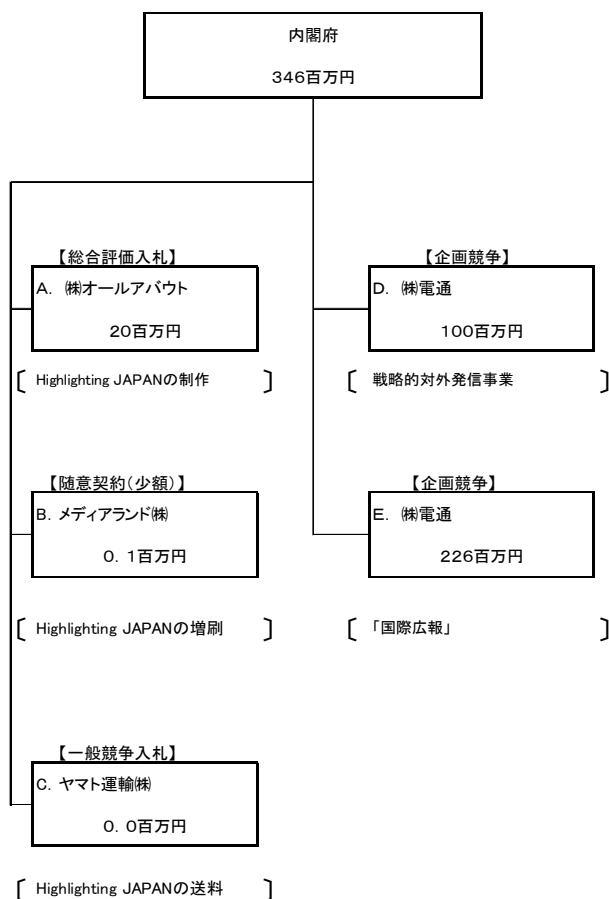
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	対外広報費	担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度・終了(予定)なし	担当課室	政府広報室	官房参事官 廣瀬健司			
会計区分	一般会計	政策・施策名	3 国際広報の強化(政策2-施策②)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち対外広報費は、海外向けに広報を実施するための経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 海外向け広報として、平成19年度から電子媒体による月刊英字誌『Highlighting JAPAN』を発行している。『Highlighting JAPAN』は、海外に向け、我が国に対する正しい理解と協力を得るため、政府全体の立場から政府の重要施策を紹介することを目的とする唯一の媒体である。 このほか、内閣官房内閣広報室の総合調整の下、他省庁とも連携しながら海外メディアにおける広告などを適宜実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	465	398	350	294	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	465	398	350	294		
	執行額	413	394	346			
執行率(%)	89%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	重要施策に関する広報理解度	成果実績	%	74	72	82	
		目標値	%	80	80	75	検討中
		達成度	%	93	90	109	
	重要施策に関する広報満足度	成果実績	%	59	61	79	
		目標値	%	70	70	60	※上記目標に統合
達成度		%	84	87	132		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海外広報(海外電子雑誌等)	活動実績	百万円	413	394	346	-
		当初見込み	百万円	465	398	350	294
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	海外電子雑誌 金額÷発行回数	単位当たりコスト	万円	400	359	225	312
		計算式	/	52百万円/13回	43百万円/12回	20百万円/9回	34百万円/11回
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(目)啓発広報費	294					
	計	294					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府広報は、政府の重要施策について広くその内容、背景、必要性等を知ってもらい、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定にあつては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報の実施にあつては、各府省とも調整のうえ、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	契約にあつては、上記評価を踏まえ、引き続き一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率・効果的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについては広報戦略等に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っている。また、実施した広報テーマについては分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効率・効果的な広報に努めている。			
	改善の方向性	媒体横断的に効率・効果的な広報が実施できるよう、広報戦略等に係る企画競争を実施していく中で、国内広報とは別途、国際広報に特化したグローバルな広報活動に関する知見や実施能力を重視する審査基準を設けて調達する工夫を行い、機動的かつ効果的な広報を実施してゆきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
政府広報オンラインURL (http://www.gov-online.go.jp/index.html)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0009	平成24年	0007	平成25年	0003

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)オールアバウト			E.(株)電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	電子雑誌閲覧フレーム及びHTML版作成等	20	制作費	テレビCM、DVD等広告素材の制作費	151
			広告費	新聞、放送等媒体への出稿費	69
			印刷製本費	パンフレット印刷費	6
計		20	計		226
B.メディアランド(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	電子雑誌(印刷版)の増刷	0.1			
計		0.1	計		0
C.ヤマト運輸			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運搬費	電子雑誌(印刷版)の送料	0.0			
計		0.0	計		0
D.(株)電通			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	ダボス会議及びサマーダボスにおける日本政府主催イベントの運営	69			
広告費	電子版新聞のバナー出稿費	12			
調査・分析費	米国世論把握のための役務費	19			
計		100	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱オールアバウト	Highlighting JAPANの制作	20	3	※

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアランド㈱	Highlighting JAPANの増刷	0.1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸	Highlighting JAPANの送料	0.0	2	※

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	戦略的対外発信事業	100	3	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	国際広報	226	随意契約	—

※落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため掲載していない。